

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績				
						総事業費(円)	臨時交付金充当額(円)	交付金の区分	取組実績	取組の効果
1	単	抗原検査キット購入事業	新型コロナウイルス感染拡大時に対応できるよう、抗原検査キットを購入、備蓄する。	R4.4	R5.2	1,636,848	1,000,000	通常	抗原検査キット購入:1,210回分	検査キットを常備し迅速な検査を実施することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に資することができた。
2	単	幼児教育施設ICT環境整備事業	公立幼稚園・公立こども園における新型コロナウイルス感染対策の徹底と事務処理の効率化を図るため、オンラインによる教員研修、会議が実施できるICT環境を整備する。	R4.4	R5.3	7,541,050	5,000,000	通常	オンライン環境整備:公立幼稚園3園、公立こども園2園	オンライン環境を整備することで職員の対面・接触機会の低減を図り、新型コロナウイルス感染拡大防止に資するとともに業務効率化を図ることができた。
3	単	学校教育活動継続支援事業(網戸設置事業)	新型コロナウイルス感染対策として室内の換気を図るため、市内の小中学校及び公立幼稚園、公立こども園の各教室に網戸を設置する。	R4.5	R5.3	31,207,000	21,000,000	通常	網戸設置箇所:普通教室・特別教室、保健室、職員室、校長室等	各教室に網戸を設置することで定期的な換気を実施し、新型コロナウイルス感染拡大防止に資することができた。
4	補	学校保健特別対策事業費補助金	小中学校における新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、消毒液・マスクや備品を購入する。	R4.4	R5.3	4,927,502	1,700,000	通常	新型コロナウイルス感染対策用品購入:アルコール消毒液、マスク、その他感染対策用品、空気清浄機30台、顔認証検温器1台など	新型コロナウイルス感染対策用品を常時確保し、児童生徒や保護者の感染防止対策を徹底することができた。
5	単	R4年度 幼児教育施設感染防止対策事業	公立幼稚園・公立こども園における新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、備品を購入する。	R4.4	R4.6	1,363,725	900,000	通常	新型コロナウイルス感染対策用品購入:非接触型体温計5台、パーテーション15台、簡易ベッド4台、卓上小型製氷機2台	検温器や抗菌加工の備品を確保し、児童や保護者の新型コロナウイルス感染防止対策を徹底することができた。
6	単	放課後児童クラブICT整備事業	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として実施する小学校の分散登校の対応や子どもたちへのICT化推進のため、放課後児童クラブ施設へWi-Fi環境を整備することで、児童クラブ利用児童がタブレット等で宿題や学習する際の環境を提供する。	R4.7	R5.3	8,469,573	5,800,000	通常	ネットワーク環境整備施設数:児童クラブ4か所	児童クラブのオンライン環境を整備し、コロナ禍におけるタブレット学習等に対応することができた。
7	単	R4年度 市民雇用助成事業	新型コロナウイルスの影響が長引く状況の中、市民雇用を促進するため、市民を雇用した企業へ助成金を交付する。	R4.4	R4.12	7,500,000	5,000,000	通常	助成件数:75件	新型コロナウイルス感染拡大の影響により雇用情勢の悪化が懸念される中、市民の雇用確保に寄与することができた。
8	単	地域キャッシュレス推進事業	コロナ禍における物価高騰等により家計への圧迫を受ける市民及び売上低迷が続く市内事業者への支援並びに非接触型決済の導入促進のため、キャッシュレス決済時の還元キャンペーン(還元率40%)を実施する。	R4.5	R6.2	9,902,463	6,800,000	通常	キャッシュレス決済参加店舗数:108店舗	キャッシュレス決済時の還元キャンペーンにより生活者支援と地域経済の活性化を図ることができた。また、接触機会の低減を図り新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与することができた。
9	単	中小企業者等給付金事業	新型コロナウイルス、原油価格・物価高騰等の影響で、事業活動に支障をきたしR4.4.1以降に金融機関の借入を行った事業者へ給付金を支給する。	R4.4	R6.3	19,608,232	13,500,000	通常	支給件数:98件	経営の安定に支障が生じている事業者の資金繰りを支援し、コロナ禍における事業継続に資することができた。
10	単	R4年度 公共交通維持確保事業	新型コロナウイルス、原油価格高騰等の影響を受けた公共交通事業者を支援し、市内の公共交通の衰退を防ぐため、バス、タクシー事業者に支援金を給付するとともに、タクシーのエコカーへの車両更新を支援する。	R4.4	R4.11	8,405,866	5,800,000	通常	補助件数:13件	外出やイベント開催の自粛、原油価格高騰により公共交通事業者が影響を受ける中、事業者の経済的負担を軽減し、公共交通の維持確保に資することができた。
11	単	R4年度 市民のための創業支援事業(コロナ加算分)	新たに事業を起業する者に対し、新型コロナウイルス感染対策に必要な経費を追加支援する。(既存事業への加算)	臨時交付金充当せず						

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績					
						総事業費(円)	臨時交付金充当額(円)	交付金の区分	取組実績	取組の効果	
12	単	シニア世代スマホ購入補助事業	コロナ禍において行政手続きのオンライン化が求められていることから、デジタルデバイドを解消するため一定の要件を満たす65歳以上の市民がスマホを購入する際の代金の一部を補助する。	R4.4	R6.3	3,903,800	2,700,000	通常	補助件数:174件	高齢者のスマホ保有を促進し、デジタルデバイドの解消及びコロナ禍における新しい生活様式の実現に資することができた。	
13	単	デジタル行政推進業務量調査委託	ウィズコロナの今般、様々な場面において新型コロナウイルス感染症対策として非接触・非対面でのやりとりが求められる中、行政手続きのオンライン化を推進するため、全庁的に業務内容及び業務量の調査・分析を行い、改善可能な業務を選定する。	R4.5	R6.3	17,710,000	12,200,000	通常	改善可能業務選定数:10業務	行政手続きにおけるの対面・接触機会の低減及び市民の利便性の向上を効果的に図るための検証ができた。	
14	単	行政区長要望オンラインシステム構築事業	コロナ禍において対面による手続きを減らすため、行政区長の業務である市への区長要望について、オンラインにより要望書を提出できるシステムを構築する。	R4.4	R4.8	880,000	600,000	通常	オンラインシステム利用件数:62件	オンラインシステムを構築し、行政区長の対面・接触機会の低減及び利便性の向上を図ることができた。	
15	単	R4年度 電子図書館環境整備事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため導入した電子図書館の蔵書(コンテンツ)を追加購入することで、読書環境を充実させるとともに接触機会の低減を図る。	R4.4	R5.3	4,927,920	3,400,000	通常	電子書籍購入数:935タイトル	電子図書館の蔵書を充実させ、利用者の対面・接触機会の低減及び学習機会の確保を図ることができた。	
16	単	集団予防接種会場改修事業	新型コロナウイルス感染対策の一環として、集団予防接種会場として活用しやすいよう、稲敷市保健センター及び江戸崎福祉センターを改修する。	R4.5	R4.10	16,771,700	11,500,000	通常	保健センター:感染症対策のため土足で入館できるよう改修。また、コロナワクチン接種会場としてのスペースを確保。福祉センター:雨漏りを改善しコロナワクチン接種時の待機所を確保。	新型コロナウイルスワクチン接種会場を整備し円滑な接種体制を確保することで、感染症拡大防止に寄与することができた。	
17	単	江戸崎体育館Wi-Fi整備事業	コロナ禍において、入場制限を実施するスポーツ大会や各種イベントのオンライン配信、非対面で行えるスポーツ教室等のリモート配信を実施するため、館内の無線LAN環境を構築する。	R4.4	R4.8	1,375,000	900,000	通常	アクセスポイント設置数:8か所	オンライン環境を整備し、スポーツ教室参加者の対面・接触機会の低減及びコロナ禍における健康・体力づくりを図ることができた。	
18	単	R4年度 避難所備蓄品等整備事業	コロナ禍における災害時避難の際の避難所備品を整備するとともに、これら備品を備蓄する倉庫を整備する。	R4.11	R5.3	15,554,000	10,000,000	通常	新型コロナウイルス感染対策用品購入:パーティション55枚、折りたたみテーブル20台、折りたたみイス40台、大気酸素濃度計2機、オゾン発生器12台、録音機能付拡声器30本、アプリ連動スピーカー100台、防災倉庫2基、フォークリフト1台	避難所用における新型コロナウイルス感染対策用品を確保し、緊急時の感染防止対策に備えることができた。	
19	単	R4年度 公共施設感染防止対策事業	公共施設の新型コロナウイルス感染対策として、アルコール消毒、飛沫防止等に必要な物品の購入・リースを行う。	R4.4	R5.3	3,420,010	2,300,000	通常	新型コロナウイルス感染対策用品購入・リース:アルコール消毒液その他感染対策用品、空気清浄機7台、顔認証検温器6台	新型コロナウイルス感染対策用品を常時確保し、来庁者や施設利用者の感染防止対策を徹底することができた。	
20	単	市内事業者意向調査実施事業	市内事業者へ、これまで実施してきた国、県、市の新型コロナウイルスに関連した経済対策への評価や、今後希望する支援制度等についてのアンケート調査を実施し、市内経済の現状分析及び経済対策や支援制度の効果検証を行い、先行きの見えないコロナ禍において、より効果的に地域経済の活性化等を図るための施策立案の参考とする。	R4.9	R5.2	480,000	300,000	通常	アンケート回収率:34.7%(1,658事業者のうち575事業者より回答あり)	事業者の意見等を収集することで、コロナ禍において効果的な支援事業の参考とすることができた。	
21	単	R4年度 各種支援制度特別広報事業	国、県、市の新型コロナウイルスに関連した支援制度について、市民向けの新聞折込等による周知及び事業者向けのダイレクトメールによる周知を実施する。	臨時交付金充当せず							
22	単	R4年度 事業者向け補助金申請相談業務	国、県、市の新型コロナウイルスに関連した支援制度について、行政書士による相談窓口を開設する。	R4.4	R4.10	198,000	100,000	通常	相談件数:12件	相談窓口の開設により各種支援制度の利用促進及び事業者の不安・混乱の解消を図ることができた。	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績				
						総事業費(円)	臨時交付金充当額(円)	交付金の区分	取組実績	取組の効果
23	単	R4年度 暮らし応援商品券事業(通常分)	コロナ禍でのエネルギー価格、物価高騰等を受けて、市内における消費喚起による経済活性化と生活者支援を図るため、商品券を送付する。 (※No.23・No.24・No.30は同一事業)	R4.6	R5.3	66,948,808	50,691,000	通常	商品券送付世帯数:15,820世帯	全市民を対象に市内店舗で使用できる商品券を交付し、生活者の支援及び地域経済の活性化に資することができた。
24	単	R4年度 暮らし応援商品券事業(物価高騰分)	コロナ禍でのエネルギー価格、物価高騰等を受けて、市内における消費喚起による経済活性化と生活者支援を図るため、商品券を送付する。 (※No.23・No.24・No.30は同一事業)	R4.6	R5.3	134,748,000	134,748,000	原油価格・物価高騰	商品券送付世帯数:15,820世帯	全市民を対象に市内店舗で使用できる商品券を交付し、生活者の支援及び地域経済の活性化に資することができた。
25	単	市内小中学校児童生徒への給食費減免等	コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける中、令和4年9月から令和5年3月までの給食費を減免するとともに、食材価格の高騰に伴う給食費等の値上げを防ぐため、高騰相当額の補助を行うことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る(小学校、中学校、幼稚園、認定こども園、民間保育所等、給食センターに勤務する職員の給食分は支援対象から除く。)	臨時交付金充当せず						
26	単	水道事業会計・下水道事業会計への繰出・補助(上下水道料金の基本料金減免)	長期化したコロナ禍による地域経済の低下や国際情勢の影響等による物価高騰を鑑み、上下水道利用者への経済的負担軽減のため基本料金の一部を減免する。	臨時交付金充当せず						
27	単	浄化槽維持費補助金交付事業	長引くコロナ禍による地域経済の停滞及び原油価格上昇に伴う物価高騰の影響を受けた市民等の負担軽減を行うため、浄化槽管理者に対し支援を行う。	R4.10	R5.2	4,365,000	3,000,000	通常	補助件数:873件	物価高騰の影響に直面する生活者・事業者を支援し、経済的負担軽減を図ることができた。
28	単	稲敷市農業用肥料価格高騰緊急対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響や国際情勢の変化等による急激な農業用肥料の価格高騰に対する激変緩和対策を実施し、農業経営の継続を支援する。	R4.10	R5.3	51,212,340	48,150,000	重点支援	補助件数:806件	農業用肥料の価格高騰に対応し農業者を支援することで、営農意欲の低下を抑止し営農の継続に資することができた。
29	単	稲敷市物価高騰等対策経営継続支援金	新型コロナウイルス感染症の影響長期化に加え、エネルギー価格や物価高騰の影響により厳しい経済状況にある中小企業者等又は個人事業主に対し、事業の継続を支援するため、経営継続に係る支援金を交付する。	R4.10	R5.3	77,582,224	73,023,000	重点支援	支給件数:中小企業者等544件、個人事業主462件	業種を限定せず支援を行い、コロナ禍における物価高騰等の負担軽減を図ることで事業継続に資することができた。
30	単	R4年度 暮らし応援商品券事業(重点支援分)	コロナ禍でのエネルギー価格、物価高騰等を受けて、市内における消費喚起による経済活性化と生活者支援を図るため、商品券を送付する。 (※No.23・No.24・No.30は同一事業)	臨時交付金充当せず						
31	単	稲敷市土地改良区等電気料金高騰対策事業	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰に対応し、農業者の用水利用等に係る負担軽減と土地改良区の経営体質強化を図るため、農業水利施設の省エネルギー化に取り組む土地改良区等に対し、高騰した電気料の一部を支援する。	臨時交付金充当せず						